

総合戦略



いちき串木野市

鹿児島県

事業評価報告

評価区分	件数	割合
A：取組を実施した（実施済、実施中）	39	80%
B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）	9	18%
C：方針、具体策を検討中	1	2%
D：未着手または施策の見直しが必要	0	0%
計	49	100%

いちき串木野市まち・ひと・しごと創生

地 方 創 生

平成30年7月

目 次

1. 総合戦略の成果	1
2. 総合戦略の取組概要	2～3
3. 総合戦略の数値目標及びKPI（重要業績評価指標）一覧	
I 産業振興による定住できる“しごとづくり”	4～6
《基本的方向》	
具体的施策（1）地域資源を活用した産業全般の底上げ	
具体的施策（2）新産業・成長産業の創出	
具体的施策（3）地域経済を担う人材確保と育成強化	
II 子育て世代に選ばれ、将来を担う“ひとづくり”	7～8
《基本的方向》	
具体的施策（1）結婚・妊娠・出産・子育て支援	
具体的施策（2）教育の充実と人材育成	
III 時代にあった、誰もが生活しやすく、安心して暮らせる“まちづくり”	9～10
《基本的方向》	
具体的施策（1）生活環境の整備	
具体的施策（2）地域コミュニティの活性化と安心・安全なまちづくり	
具体的施策（3）持続可能な環境エネルギー社会への転換と域内循環システムの形成	
4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】	11～25

1. 総合戦略の成果

いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成29年度の実績について公表します。

総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方等を踏まえながら、現状の「いちき串木野市後期基本計画」をベースとしつつ、「いちき串木野市人口ビジョン」に掲げる基本的視点、目指すべき将来の方向に基づいて分野横断的に取り組む「戦略的ビジョン」として位置づけ、平成27年度から平成31年度までの5年間の取組についてまとめたものです。今後も市民の皆様をはじめ、産業・行政・教育・金融機関等の参画を得て、効果検証を踏まえながら、官民一体となって推進し、地域経済の浮揚発展、地域活性化へと繋げていきます。

《平成29年度の主な取組・成果》

I 産業振興による定住できる“しごとづくり”

○全22事業のうち、既に取組を実施済（実施中）の事業が16事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が5事業（B評価）、方針、具体策を検討中の事業が1事業（C評価）。昨年度C評価だった農林水産業担い手確保策となる、Uターン後継者受入れ事業については、新規就農者支援金制度などを活用して地元農業法人に市来農芸高校から1名就職したことから、今年度はB評価としている。

数値目標のうち年間観光入込客数は、地かえて祭りの来場者が荒天のため前年度より3万人減ったことなどが響き、前年度より10万人減の93万人と目標の100万人を割り込んだ。

6次産業化への取組は、サワーポメロPR・消費拡大プロジェクトが発足したこともあり、累計で5件となり、KPIの目標を達成。同じく地域資源による新商品開発数も累計7件と目標を達成。シェアハウスKACCHELに神村学園留学生10名が住んだことにより、外国人のまちなか居住数も目標を達成した。

観光クルーズ船の串木野新港への誘致や、農林水産業の担い手確保を目的とした地域おこし協力隊の受入れ、食のまちづくりサミット開催などは、調査段階であることから、今後も情報収集に努め具体化できるよう検討していく。

II 子育て世代に選ばれ、将来を担う“ひとづくり”

○全14事業のうち、既に取組を実施済（実施中）の事業が11事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が3事業（B評価）だった。

KPI（重要業績評価指標）では、子育てを地域で相互援助するファミリーサポートセンターの登録者が昨年度より7人増加して33人となり、目標を達成した。病児・病後児保育利用者は、新たにお迎えサービスを始めたこともあり、目標数には届いていないものの、継続的な利用が見られた。全体として子育て環境は改善してきているものの、出生数は171人と横ばいのままであり、息の長い取組が必要と考える。

次代を担う人材育成のため、冠岳小学校に無線LAN環境を整備し、タブレット型端末を配備するなど、引き続き情報通信技術（ICT）教育を推進する環境を整備した。また、英語のまち推進のため、小中学校生の英検受験補助や英会話セミナーなどを通して英語教育を推進したほか、サリナス市高校生との交流事業やイングリッシュキャンプをとおして国際的に活躍する人材育成に取り組んだ。

一方、地区単位で活動する青年団は、長らく3団体にとどまっており、新たな青年団育成が課題となっている。

III 時代にあった、誰もが生活しやすく、安心して暮らせる“まちづくり”

○全13事業のうち、既に取組を実施済（実施中）の事業が12事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が1事業（B評価）だった。

KPI（重要業績評価指標）では、それぞれの地区の振興策や課題解決に向け、各地区で策定するまちづくり計画を、平成29年度までに全16地区が策定し、目標を達成した。ころばん体操については、新たに12公民館が加わり、93公民館で取組が実施され、目標の50公民館を大幅に上回っている。地域住民が継続的に集まる場としても大きな役割を果たしている。

一方、高齢者の買物や通院などの利用が想定される地区まちづくり協議会を中心としたコミュニティバス運行については、車両配置を希望した5地区で導入に向けた協議が行われ、今後地区振興につながる運行ができるよう、引き続き各地区の活動を支援し、生活しやすい安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく。

2. 総合戦略の取組概要

基本目標	平成29年度 取組状況	施策の評価※1				数値目標				平成30年度 取組予定
		A	B	C	D	項目	基準値	実績	目標	
Ⅰ 産業振興による定住できる“しごとづくり”	<p>サワーポメロPR消費拡大プロジェクトが始まり、一次加工品やスイーツが開発されるなど、6次産業化に向けた取組が進展したほか、薬用作物や椿など新たな特産品の可能性を探る調査も昨年度に引き続き実施した。</p> <p>Food Japan2016など海外の見本市に出展した事業者のうち4社の製品が輸出につながった。</p> <p>西薩中核工業団地に2社を誘致し立地協定を結んだ。今後雇用創出が期待される。</p> <p>農林水産業の分野では2名が新規就農したほか、農業法人に1名が採用された。</p> <p>外国人留学生は飲食店の店員等で存在感が増しており、シェアハウスKACCHELにも10名の留学生が居住。KACCHELの2階サロンの利用者が1,115名になるなど、地域と外国人の交流の場として今後が期待される。</p>	16	5	1	0	雇用保険被保険者数	6,226人	6,448人	6,500人	<p>6次産業化サポートセンターや大隅加工技術センターとの連携、中小企業庁ものづくり補助金等を活用し、さらなる6次産業化を図るだけでなく、コーディネートを導入し、新しい農産品のブランド化を推進する。ふるさと納税返礼品の登録品目の拡大を図るとともに、企業の福利厚生の一環としてふるさと納税に取り組みめる仕組みも取り入れ、強かに推進する。</p> <p>クルーズ船誘致協議会を開催し、串木野新港へクルーズ船の誘致を図る。</p> <p>農林水産業の担い手確保では、新規沿岸漁業就業者支援制度の給付対象年齢を55歳から65歳に引き上げ、新規漁業就業者の確保を図るほか、地域おこし協力隊がグリーンツーリズム推進員などとして活動できるよう環境整備を図る。</p> <p>特産品直売所との連携支援を進め、イベント等の開催により集客及び本市の魅力の発信に努める。企業立地促進、海外見本市への出展支援、また、多様な人材を雇用するためのセミナー開催などを通して産業振興を図る。</p>
						年間観光入込客数	93万人	93万人	100万人	
						製造品出荷額	614億円(H25)	- ※2	650億円	
Ⅱ 子育て世代に選ばれ、将来を担う“ひとづくり”	<p>出生祝い金や子どもの医療費助成などを行い、子育て世帯の負担軽減を図ったほか、病児・病後児保育では、お迎えサービスを追加するなど、子育て環境の充実を図った。</p> <p>小中学生を対象とする英語検定補助や英会話セミナー英語暗唱スピーチ大会などを通して、英語の成績は県平均を上回るなど一定の成果が出た。</p> <p>家庭教育支援員は、長子を抱える小学1・2年生の全家庭を訪問したり、学校で出前サロンを開催するなど、保護者の不安な気持ちに寄り添い、家庭教育の支援に努めた。</p> <p>市来農芸高校には寮費等、串木野高校には通学費等の支援を実施し、串木野高校PTAが中学生の保護者との「語る会」を開催するなどして入学生徒確保に努め、次代を担う人材の確保を図った。</p>	11	3	0	0	合計特殊出生率	1.55	- ※2	1.61	<p>新たな婚活支援策として、独身男女の出会いから成婚までをサポートする「縁結び隊」事業を始める。</p> <p>子育て支援では、出生祝い金や子どもの医療費助成(H30年度から一部は窓口無料化)、不妊治療費助成などを行い、子育て世帯の負担軽減を図るほか、ファミリーサポートセンターや病児・病後児保育の実施により、子育て環境の充実を図る。また出産・子育てにより就業から遠ざかった女性の再就職支援セミナーも開催する。</p> <p>次代を担う人材の育成では、引き続き市内公立高校の活性化を支援するほか、幼児期からの英語教育に力を入れるとともに、本年度は串木野小学校など6校で無線LANとタブレットを整備するなどして、児童・生徒の学力向上を図る。</p>
						子育て支援制度等の満足度	34%	- ※2	50%	
						子育て世帯の転入世帯数	8件	7件	20件	

基本目標	平成29年度 取組状況	施策の評価※1				数値目標				平成30年度 取組予定
		A	B	C	D	項目	基準値	実績	目標	
Ⅲ 時代に あった、誰 もが生活し やすく、安 心して暮ら せる“まち づくり”	<p>公営住宅2棟や地域振興住宅2戸を整備し、危険廃屋等解体撤去に補助をするなど、居住環境の整備に努めたほか、空き家バンク制度の運用を開始した。</p> <p>共生・協働のまちづくりでは、地域の拠点となる野平交流センターを整備した。</p> <p>新たに12箇所介護予防のためのころばん体操が始まり、特定健診受診率向上のため、新たに連続未受診者に看護師が戸別訪問をしたり、受診勧奨ハガキを送るなどして市民の健康づくりに努めたほか、要介護状態になっても住み慣れた地域で生活できるように、地域包括ケアシステムの構築に向け、精力的に協議を重ねられるなど、安心して暮らせるまちづくりに取り組んだ。</p>	12	1	0	0	転入者数	985人	905人	1,100人	<p>空き家バンク制度の運用や公営住宅整備により住環境を整える。</p> <p>移住定住促進のため、魅力ある移住ガイドブックの作成や移住フェア、移住希望者へのきめ細やかな対応等とおして本市のファン層の拡大を図る。</p> <p>コミュニティ自動車を導入した5地区のまちづくり協議会において、地区振興につながる運行ができるよう支援する。</p> <p>ころばん体操の更なる普及促進を図り、特定健診受診率向上に努めるとともに、地域包括ケアシステムの構築を、市医師会と連携して進める。</p> <p>「いちき串木野電力」は、公民館運営支援事業として収益の一部を寄付する新たなサービスを始めることで、コミュニティ活動のサービス維持や向上に寄与し、地域内循環システムの形成を図る。</p>
						公共交通の満足度	23%	- ※2	50%	
						地域活動の満足度	34%	- ※2	50%	

※1【評価】欄について A：取組を実施した（実施済、実施中）、B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）、C：方針、具体策を検討中、D：未着手または施策の見直しが必要

※2「-」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

3. 総合戦略の数値目標及びKPI（重要業績評価指標）一覧

I 産業振興による定住できる‘しごとづくり’

基本的方向

数値目標	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
雇用保険被保険者数	6,226人 （H26）	6,314人	6,496人	6,448人			6,500人	政策課
年間観光入込客数	93万人 （H26）	★106万人 ≪目標達成≫	★103万人 【目標達成】	93万人			100万人	観光交流課
製造品出荷額	614億円 （H25）	626億円 （H26）	－ ※2	－ ※2			650億円 （H30） （H20水準）	政策課

※2「－」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。（平成27、28年度は、工業統計調査が実施されなかったため、正確な数値が不明。）

具体的施策（1）地域資源を活用した産業全般の底上げ

①基幹産業の強化と新商品の開発、ブランド化の推進

KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
6次産業化への取組件数	0件（H26）	1件	（2件） 累計3件	（2件）★累計5件 ≪目標達成≫			5件（累計）	農政課
地域資源による新商品開発数	0件（H26）	0件	（3件） 累計3件	（4件）★累計7件 ≪目標達成≫			5件（累計）	農政課
まぐろ漁船等年間寄港隻数	8隻（H26）	★10隻 ≪目標達成≫	5隻	9隻			10隻	水産商工課

②観光資源の磨き上げと観光商品の開発、交流人口拡大による観光産業の振興

KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
バスツアー年間参加者数	76人（H26）	30人	138人	110人			380人	観光交流課
グリーンツーリズム受入人数	417人（H26）	424人	270人	453人			500人	農政課
合宿誘致年間延べ人数	1,365人 （H26）	117人	469人	465人			3,000人	観光交流課

具体的施策（2）新産業・成長産業の創出

①地域経済の発展につながる企業誘致、成長産業の振興及び新産業の創出

KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
立地企業の雇用者数（累計）	723人（H26）	808人	811人	830人			1,000人	政策課
地域PPS※1の契約件数 （累計）	0件（H26）	0件	218件	425件			4,000件	政策課
新規創業件数	3件（H26）	2件	0件	3件			6件	水産商工課

※1 PPS = Power Producer and Supplier の略。 電力自由化に伴い小売電気事業に参加する新電力

具体的施策（3）地域経済を担う人材確保と育成強化

①農林水産業の振興と担い手確保

KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
農業新規就業者数	2人（H26）	4人	2人	2人			10人	農政課
漁業新規就業者数	0人（H26）	0人	1人	0人			4人	水産商工課
地域おこし協力隊受入れ人数	0人（H26）	0件	3人	2人			5人	政策課

②多様な就業環境の創出と幅広い人材の確保								
KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
外国人のまちなか居住数	0人（H26）	0人	0人	★10人 【目標達成】			6人	水産商工課
女性農業塾生数	0人（H26）	1人	★13人 【目標達成】	★23人 【目標達成】			10人	農政課
雇用マッチング数（累計）	0人（H26）	0人	0件	3人			100人	水産商工課

II 子育て世代に選ばれ、将来を担う‘ひとづくり’

基本的方向

数値目標	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
合計特殊出生率	1.55	1.37	1.31	— ※2			1.61（H42で2.07）	福祉課
子育て支援制度等の満足度	34%（H27）	— ※2	— ※2	— ※2			50%	福祉課
子育て世帯の転入世帯数 （転入者住宅補助）	8件（H26）	8件	13件	7件			20件	政策課

※2「—」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

具体的施策（1）結婚・妊娠・出産・子育て支援

①新たな出会いの支援

KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
婚活支援によるカップル 成立数	0件（H26）	18件	（9件） ★累計27件 【目標達成】	（23件） ★累計50件 【目標達成】			20件（累計）	政策課

②子どもを産み育てる環境の充実

KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
出生数	187人（H26）	181人	161人	171人			210人	福祉課
ファミリー・サポート・センター登録者数	23人（H26）	23人	26人	★33人 【目標達成】			30人	福祉課
病児・病後児保育延べ利用者数	216人（H26）	440人	438人	523人			1,013人	福祉課

具体的施策（２）教育の充実と人材育成

①特色を活かした教育の推進及び学習環境の充実

KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
小中学校英検受験者数	285人（H26）	343人	313人	330人			400人	学校教育課

②次代を担う人材の育成

KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
串木野高校入学者数	33人（H26）	67人	52人	58人			80人	教育委員会総務課
国際交流事業年間参加者数	100人（H26）	★226人 【目標達成】	★349人 【目標達成】	★419人 【目標達成】			150人	政策課
イベント等の留学生交流人数	2人（H26）	★61人 【目標達成】	★78人 【目標達成】	★163人 【目標達成】			40人	政策課

III

時代にあった、誰もが生活しやすく、安心して暮らせる‘まちづくり’

基本的方向

数値目標	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
転入者数	985人（H26）	978人	941人	905人			1,100人	政策課
公共交通の満足度	23%（H27）	－ ※2	－ ※2	－ ※2			50%	水産商工課
地域活動の満足度	34%（H27）	－ ※2	－ ※2	－ ※2			50%	まちづくり防災課

※2「－」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

具体的施策（1）生活環境の整備

①市街地・周辺部を通じた居住環境の整備

KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
支援活用による転入者数	56人（H26）	33人	52人	78人			80人	政策課
空き家バンクによる契約件数	0件（H26）	0件	0件	7件			20件	政策課
地域振興住宅入居者数	0人（H26）	8人	9人	★16人 【目標達成】			12人	都市計画課

②地域ネットワークの整備と地域間連携の推進による地域の活性化

KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
コミュニティバス実施地区	0地区（H26）	0地区	0地区	0地区			3地区	まちづくり防災課
連携中枢都市圏の形成	－	協議開始	★協約締結 【目標達成】	－	－	－	平成28年度 （協約締結）	政策課

具体的施策（２）地域コミュニティの活性化と安心・安全なまちづくり

①共生・協働のまちづくりの推進								
KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
まちづくり計画事業実施地区	11 地区（H26）	15 地区	15 地区	★16 地区 【目標達成】			16 地区	まちづくり防災課
交流センター利用者数	60,584 人 （H26）	60,027 人	★63,808 人 【目標達成】	★64,883 人 【目標達成】			63,600 人	まちづくり防災課

②安心・安全なまちづくり								
KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
特定健診受診率	56.6% （H26 速報値）	59.2% （速報値）	59.3% （速報値）	59.4% （速報値）			60%	健康増進課
ころばん体操の実施公民館数	1 公民館（H26）	★55 公民館 【目標達成】	★81 公民館 【目標達成】	★93 公民館 【目標達成】			50 公民館	健康増進課
地域包括ケアシステムの構築	—	— ※2	— ※2	— ※2			平成 37 年度まで	健康増進課

※2 「—」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

具体的施策（３）持続可能な環境エネルギー社会への転換と域内循環システムの形成

①再生可能エネルギーの効率的な利用促進								
KPI	基準値	実績（H27）	実績（H28）	実績（H29）	実績（H30）	実績（H31）	目標値（H31）	担当課
太陽光発電設備設置件数	861 件（H26 累計）	882 件	915 件	945 件			1,200 件（累計）	政策課
地域PPS※1契約件数	0 件（H26）	0 件	218 件	425 件			4,000 件	政策課

※1 PPS = Power Producer and Supplier の略。 電力自由化に伴い小売電気事業に参加する新電力

※2 「—」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課	
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定				
I 産業振興による定住できる まちづくり	(1) 地域資源を活用した産業全般の底上げ	①基幹産業の強化と新商品の開発、ブランド化の推進	6次産業化総合支援	<p>農林水産業者が自ら、2次・3次産業との連携により取り組むブランド化、高付加価値化を支援するとともに、新商品の開発等にあたり専門家の派遣やデザイン開発等の支援により取組を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> サポート体制の整備、セミナーの開催 地域資源活用新商品開発支援 市来農芸高校との連携 	<p>【農政】</p> <p>①各種研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産物ブランド化研修会 市生研G新商品開発研修会 おごじよ塾農産加工研修 <p>②サワーポメロPR・消費拡大プロジェクト発足</p> <ul style="list-style-type: none"> 1次加工品の開発と活用（スイーツ試食会等） <p>③国・県機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化サポートセンター 産業支援センター 大隅加工技術研究センター 県立農業大学校 <p>【水産】</p> <p>④魚食文化付加(フカ)伝承事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 西薩地区水産業改良普及事業推進協議会「魚食部会」の設立 ふか(サメ)の新メニュー(7品)開発、報道発表 ふか(サメ)の魚食フェア開催 4漁協物産館食堂(3/3~11) 	<p>【農政】</p> <p>①6次産業化推進のための研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> 特産品加工実例等の研修会、 おごじよ塾 市生研G新商品開発研修会 <p>②サワーポメロPR・消費拡大プロジェクトの継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 青果及び1次加工品の販路開拓、ブランド化の推進等 <p>③新ブランド農産品開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> つばき植栽事業 <p>④国・県機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化サポートセンター 産業支援センター 大隅加工技術研究センター <p>⑤農業大学校</p> <p>⑥6次産業化推進奨励補助金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 市広報、ホームページ等を活用した情報提供 <p>【水産】</p> <p>⑦魚食文化付加(フカ)伝承事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 西薩地区水産業改良普及事業推進協議会「魚食部会」 ふか(サメ)の新メニュー開発 ふか(サメ)の魚食フェア開催 	A		農政課 水産商工課
			地域特産物産地確立の推進	<p>地域資源を活かした新たな特産物の産地を確立し、農業所得の向上と地元産業と提携した地域活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域特産品定着化支援 新たな地域特産物の可能性調査、販路開拓調査 <p>(例：レタスの栽培拡大、薬用作物の産地化等)</p>	<p>①各既存事業の活用</p> <p>②新ブランド農産品開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 可能性調査の継続（薬用作物、椿等） <p>③農林水産物のブランド化研修会の開催</p> <p>③サワーポメロPR・消費拡大プロジェクト</p> <p>④ふるさと納税返礼品の登録品目の拡大へ向けた取り組み</p>	<p>①既存事業の活用</p> <p>②新ブランド農産品開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 植栽事業（苗木助成、先進地研修視察等） <p>③サワーポメロPR・消費拡大プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> コーディネーター導入によるブランド化の推進、販路拡大 <p>④ふるさと納税返礼品の登録品目の拡大へ向けた取り組み</p>	A		農政課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
		みなとまちの賑わい創出事業	まぐろ漁船の母港基地化を推進するとともに、沿岸漁業の水揚げ促進によりみなとの活性化を図る。 ・まぐろ漁船母港基地化の推進（回航・滞船・出漁・まぐろ水揚げ奨励等） ・外来船誘致（沿岸漁業の水揚げ誘致支援）	①鹿児島まぐろ船主協会、若潮船主協会、漁協と連携をとり、制度の啓発・周知 ②市内4漁協と連携をとり、制度の啓発・周知 ③まぐろの水揚げ ・独航船2回：約53トン ・実績：独航船6隻、運搬船3隻、合計9隻	①鹿児島まぐろ船主協会、若潮船主協会、漁協と連携をとり、制度の啓発・周知 ②市内4漁協と連携をとり、制度の啓発・周知 ③運搬船会社との意見交換・企業訪問 ④まぐろの水揚げ	A		水産商工課
		特産品販路開拓支援	見本市への出展等による海外販路開拓とともに、ふるさと寄附金事業の拡充により地域イメージを向上し、市内特産品の消費拡大を図る。 ・海外販路開拓支援（まぐろ運搬船を活用した輸送、海外出展等） ・ふるさとチョイスを活用した特産品の消費拡大	○海外販路開拓支援 ・FoodJapan2016に出展後、17年5月より輸出開始1社。 ・シンガポール内百貨店での催事出展、販売3社。 ・Food Expo2017出展後、輸出開始1社。 ・展示会出展助成を活用して海外販路開拓に挑戦し、18年4月から1年間展示・販売が決定した事業者1社 ○ふるさと納税を活用した特産品の消費拡大 ・広告等による特産品のPR 新聞・WEB広告・市プロモーション 動画制作・都市圏イベント参加等 ・パートナー企業の新規加入5社 ・特産品の充実 ・受付体制の充実 ・プロジェクトチーム会議4回開催（新規返礼品の提案、ふるさと納税イベントへの参加）	①海外販路開拓支援 ・FoodJapan2018、FoodExpo2018に出展し市内事業者の輸出に関する契約成約を図る。 ・シンガポールでの試験販売等に取り組み、販売を拡大する ・展示会出展助成を活用して海外販路に挑戦する事業者を育成する ○ふるさと納税を活用した特産品の消費拡大 ・広告・イベント等による特産品のPR 新聞・WEB広告・都市圏におけるイベントへの参加など ・パートナー企業の新規加入促進 ・返礼品の充実 ・受付体制の充実 ・新規受付サイトへの参入 ・ユニメディアふるさと納税参入	A		政策課 財政課 食のまち推進課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
		食の拠点エリアのレベルアップ	NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センターが行う直売所の整備などに支援を行い、1次・2次産業を通じた消費の拡大を図る。 ・直売所の整備支援 ・直売所ネットワークの構築	①直売所の整備支援 H30年3月に特産品直売所案内看板設置	①直売所ネットワークの構築 特産品直売所の連携支援	A		食のまち推進課 水産商工課
	②観光資源の磨き上げと観光商品の開発、交流人口拡大による観光産業の振興	総合観光案内所の整備及び運営支援	食の拠点エリアにおいて本市観光の拠点となる総合観光案内所を整備し、受け入れ環境の向上と観光プロモーションの強化を図る。 ・食の拠点エリアへの総合観光案内所整備 ・旅行業資格を持つNPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センターによる案内所運営の支援 ・健康と食をテーマとした体験ツアーや広域観光ツアー等観光商品の開発 ・観光施設の整備充実	①総合観光案内所運営委託 ②総合観光案内所事業推進委託 ・いちき串木野体感魅力アップ食観業業務 ・観光特産品事業業務（濱崎シェフ料理教室等） ③明治維新150周年カウントダウンイベント事業 ・映画「半次郎」上映会、トークショー等	①総合観光案内所運営委託 ②総合観光案内所事業推進委託 ・いちき串木野体感魅力アップ食観業業務 ・観光特産品事業業務（濱崎シェフ料理教室等）	B		観光交流課
		観光周遊バス運行事業	市外からの交流人口拡大により消費拡大、観光産業の育成を図る。 ・EATこバスの運行拡大（農林水産業を絡めたツアーやシリーズツアー、薩摩川内市・日置市との広域観光ツアーの立案）	①体験型ツアー7回 切り絵体験30人 ②いちき串木野体感魅力アップ食観業業務 ・いいとこバス広域周遊「西郷でGO」3件・45人 ・ぐるぐるバス4コース19回（羽島方面）6回（羽島・照島・市来）4回（日置-いちき串木野）4回（冠岳-入来）4回 乗車数65人	①体験型ツアー 切り絵師に学ぶ★切り絵体験 ○いちき串木野体感魅力アップ食観業業務 ・いいとこバス広域周遊「西郷でGO」 ・ぐるぐるバス4コース ・その他商品造成 天候に影響されにくく、少人数でも催行できる、「催行率」の高い商品の企画・開発 集客に効果的な広報の研究・実施 季節を問わない着地型旅行商品や着地型体験プログラム商品を増やすための、実施受入先との折衝	A		観光交流課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
		グリーンツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行生の受け入れによる交流人口の拡大 ・農林水産業、商工業との連携による都市農村交流 ・一般受け入れによる体験を通じた新規就農者の拡大 	①民泊型教育旅行受入実績 13校 ②受入れ家庭拡充へ向けた取組（市広報やHPによる募集） ③連携中枢都市との合同企画実施（宿泊体験ツアー） ④農泊推進へ向けた取組（農業体験メニューの整備等）（食農観光セミナーへの参加）（かごしまグリーンツーリズムフォーラムへの参加）	①民泊型教育旅行受入予定件数 8校 ②受入れ家庭の拡充（市広報やHPによる募集） ③連携中枢都市との合同企画実施（宿泊体験ツアー） ④農泊推進へ向けた取組（農泊推進セミナーの開催）（農家民宿開業支援）（農業体験メニューの整備等）（各関係機関との連携）	A		農政課
		食のまちづくりサミットの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・食のまちづくりを標榜している自治体との連携 ・特産品PR、販路開拓等相互の経済の活性化促進 	①内容の検討 ②情報収集	①内容の検討 ②情報収集 ③健康寿命延伸プロジェクト（健康増進課）におけるフォーラムの共同開催	C		食のまち推進課
		合宿誘致の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年鹿児島国体の受け入れ態勢の整備 ・国体、オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組の強化 	①合宿団体 6団体 465人	①合宿誘致のPR活動 ・旅行エージェント訪問等	A		市民スポーツ課 観光交流課
		串木野新港クルーズ船誘致事業	<ul style="list-style-type: none"> ・1万～2万トン級の国内外のクルーズ船誘致を促進（港湾の利用促進による雇用創出と商工業の活性化） 	①クルーズ船誘致検討会の開催 ・国内クルーズ船誘致に向けた関係機関の機運醸成 ・ツアー会社への魅力的な誘致提案資料作成	①クルーズ船誘致協議会の開催 ・クルーズ船寄港地の現況調査及び対策 ・ポートセールスの実施 ②串木野新港の整備を県に要望	B		政策課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課	
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定				
	(2) 新産業・成長産業の創出	①地域経済の発展につながる企業誘致、成長産業の振興及び新産業の創出	企業の立地促進	西薩中核工業団地を中心に、無償貸与制度の創設や企業誘致補助金の充実により、新規立地や増設を促進し、産業の振興と雇用の創出を図る。 ・企業誘致補助金の充実 ・無償貸与制度の創設 ・空き工場等活用支援 等	①助成制度のPRによる誘致活動 ②企業誘致グッズ（焼酎）の製作無償貸与制度の活用 ③事業計画策定及び庁内での合意形成に向けた取組み	①助成制度のPRによる誘致活動 ②企業誘致パンフレットの改定無償貸与制度の活用 ③事業計画策定及び庁内での合意形成に向けた取組み	B		政策課
			再生可能エネルギーの導入促進	2016年4月からの電力自由化に伴い、地域電力販売による経済の地域内循環及び雇用の創出を図る。 ・地域マネジメント会社の設立 ・地域PPSによる地域電力販売事業 ・木質バイオマス発電施設設置促進	①木質バイオマス発電事業者との立地協議	①木質バイオマス発電事業者立地協定	A		政策課
			新規創業・起業家支援事業	新たに起業を目指す若者等の創業を支援する。 ・空き店舗等活用促進 ・創業支援資金融資 ・ビジネスプランコンテストによる新ビジネスの創出	①空き店舗等活用促進事業 ・周知・募集（市広報紙2回） ・利用実績 家賃補助20件（うち新規7件） 店舗改修補助 新規6件	①空き店舗等活用促進事業の周知・募集 ・広報紙等 ②創業支援事業計画策定 ・融資条件の緩和や相談窓口の一本化等を盛り込んだ創業支援事業計画を策定し、創業の促進を図る。	A		水産商工課
	(3) 地域経済を担う人材確保と育成強化	①農林水産業の振興と担い手確保	青年就農給付金事業	就農直後の所得の確保として給付金を交付し、青年の就労意欲の喚起と就農後の定着により、担い手の確保を図る。 ・新規就農者、経営継承者の人材確保 ・技術習得や設備整備の取組支援	①新規就農者 2名 ②農業次世代人材投資資金 11名 ③農業大学校への研修斡旋 2名	①前年度事業の継続 ②新規就農予定者（1名）の支援 ③就農相談会への斡旋（県主催） ④農業大学校への研修斡旋・PR	A		農政課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
		新規沿岸漁業就業者支援事業	実践的な漁業経営を1年以上経験し、漁業協同組合に正組合員として加入する者に給付金を交付し、就労意欲の喚起により担い手の確保を図る。 ・漁業協同組合加入者への給付金の交付 ・漁業協同組合と連携した制度の周知・啓発	①市内4漁協と連携をとり、新規沿岸漁業就業者支援制度の啓発・周知	①市内4漁協と連携をとり、新規沿岸漁業就業者支援制度の啓発・周知 ②新規沿岸漁業就業者支援制度の、給付対象年齢要件を緩和（55歳→65歳）	A		水産商工課
		Uターン後継者受入れ支援事業	・農業法人等の技術・経営ノウハウ習得等の雇用対策に係る支援	①他市の取組事例調査・情報収集 ②Uターン・Iターン希望者への情報提供 ③支援制度の活用 ・農業次世代人材投資事業 11名 ・新規就農者支援金制度 2名 ④認定農業者を対象とした後継者対策アンケートの実施 ⑤地元農業法人への就職 ※ゼロプラスが市来農芸高校卒業生を1名雇用	①Uターン・Iターン希望者への情報提供 ②支援制度の活用 ・農業世代人材育成投資事業 ・新規就農者支援金制度の活用 ③準備型研修生受入体制の整備（認定農業者会と連携）	B		農政課
		担い手確保対策事業	・地域おこし協力隊の受け入れによる労働力の確保と地域の活性化	①地域おこし協力隊（グリーンツーリズム推進員）公募に向けた準備（参考）29年度は、まちおこし支援員・地域健康プランナーをそれぞれ1名ずつ採用）	①地域おこし協力隊がグリーンツーリズム推進員などとして活動できるよう、環境整備を図る。	B		政策課 農政課 水産商工課
	②多様な就業環境の創出と幅広い人材の確保	外国人のまちなか居住支援	小売・飲食店等の担い手となっている外国人留学生等の空き店舗、空き家等を活用した居住支援を行う。 ・空き家の実態調査、活用策の検討 ・リフォーム等必要な整備の支援	①シェアハウスKACCHEL利用者（年度末時点） 神村学園留学生…10名入居。 2階サロン …68回（1,115名）利用 ②地域との交流 浜町公民館が開催したお祭りにみこしの担ぎ手としてKACCHEL入居者が参加	①地域との交流促進 KACCHELに居住する外国人と地域との交流が進むよう、地域に働きかけ周知広報を図っていく。 ②施設の有効活用 施設管理者である市商工会議所とも協力し、施設の有効活用をとおして、外国人のまちなか居住支援をすすめていく。	A		水産商工課 政策課 生活環境課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
		空き店舗等の活用促進	市内空き店舗等の活用に対して支援を行い、商工業の育成及び振興と賑わいの創出を図る。 ・家賃補助、店舗改修補助の実施	①空き店舗等活用促進事業 ・周知・募集（市広報紙2回） ・利用実績 家賃補助20件（うち新規7件） 店舗改修補助 新規6件 ②商工業者店舗リフォーム補助金 10件	①市広報紙等で空き店舗等活用促進事業の周知・募集 ②空き店舗等のデータベース化の検討 ③宅地宅建協会との連携 ・物件情報の共有化	A		水産商工課
		チャレンジ！女性農業塾	・就農へのきっかけづくりなどの支援 ・生産・販売・加工分野を通じた他女性リーダーの育成	①「チャレンジ農業♥おごじょ塾」事業 ・月2回 計24回実施 ・塾生23名 ・内容：野菜づくり、米づくり、農産加工、地域の農業者との連携、商品販売研修、各種研修会への参加 ・塾生の起業支援（3名）	①「チャレンジ農業♥おごじょ塾」事業 ・月2回 計24回 ・塾生22名 ・内容：野菜づくり、米づくり、農産加工、地域の農業者との連携、商品販売研修、各種研修会への参加 ・塾生の起業支援 ②「みかんおごじょ隊」の結成 ・隊員 8名 ・女性農業者（果樹担い手）の育成	A		農政課
		地場産業のジョブリング支援	雇用のミスマッチ解消と人材の確保を行う。 ・鹿児島人材コーディネート協議会と連携した中小企業等と若者、女性、シニアのマッチング ・地元企業と連携した説明会等を通じた地元就業の促進	①女性の再就職を目的としたセミナーの開催 11/7 ②女性の職場環境づくり講演会の開催（企業向け） 11/7 ③連携中枢都市圏4市合同企業面談会の開催 1/13 ④地元企業と連携し、高校生を対象にした合同企業説明会の開催 2/9	①地元企業と連携した合同企業説明会の開催（高校生を対象） ②女性雇用を対象としたセミナーの開催 ③外国人雇用を対象としたセミナーの開催 ④就労支援サービスの提供を目的とした「ふるさとハローワーク」の設置検討	A		政策課 水産商工課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき申木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課	
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定				
Ⅱ子育て世代に選ばれ、将来を担うひとづくり	(1)結婚・妊娠・出産・子育て支援	①新たな出会いの支援	出会いの機会の創出	結婚を希望する独身男女の登録制度を創設するとともに、定期的な情報提供や民間団体のイベント等の開催支援により出会いの場を創出する。 ・独身男女の登録制度 ・民間団体の婚活イベントの開催支援	①登録制度（恋逢プロジェクト） 閲覧2回・メール交換0件 ②出会いサポート事業 婚活イベント2回開催 ・2/11ティ・タイムーク 65名参加（カップル10組） ・3/4いちきde婚活43名参加（カップル13組）	①登録制度（縁結び事業実施） ・出会いから成婚までをサポート ・恋逢プロジェクト登録者は縁結び事業へ登録移行を検討 ②出会いサポート事業 ・婚活イベント開催	B		政策課
		②子どもを産み育てる環境の充実	不妊治療費助成	不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため費用の助成を行う。 ・体外受精や顕微授精の特定不妊治療支援	①申請件数 14件（実人数9人） （うち母子手帳交付申請2人） ②制度PR（市HPへの掲載）	①特定不妊治療・男性不妊治療費の助成 ②制度PR（市HPへの掲載）	A		健康増進課
		未来の宝子育て支援（出生祝金）	出生・誕生日・入学で子育て支援金を交付し、子育て世代の経済的負担を軽減する。 ・第3子の出生祝金の増額（10万→30万円）	①第3子出生祝金は10万円のまま継続実施 ②ホームページ及び広報誌による制度の周知	①第3子出生祝金は10万円のまま継続実施 ②ホームページ及び広報誌による制度の周知	A		福祉課	
		保育サービスの充実	保護者のニーズに対応するため病児・病後児保育など保育サービスの充実を図る。 ・病児・病後児保育の実施等	①お迎えサービスを追加（H29.6） 利用5件 ②ホームページ及び広報誌による制度の周知	①同様の内容で継続実施 ②ホームページ及び広報誌による制度の周知	A		福祉課	
		ファミリーサポートセンターの運営	地域において育児の援助の提供を行いたい者と依頼を行いたい者の相互援助活動を支援し、仕事と育児を両立し安心して働ける環境を整備する。 ・保育所等の送迎 ・放課後の一次預かり ・軽度の病気時、外出時等の預かり	①同様の内容で継続して実施 ②ホームページ及び広報誌による制度の周知 ③養護学校（小学生の制限なし）への送迎も特例で追加（H30.2月）	①同様の内容で継続して実施 ②ホームページ及び広報誌による制度の周知	A		福祉課	

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
		子ども医療費助成	子どもの医療費の助成により、疾病の早期発見と治療の促進、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。 ・中学校卒業までの医療費（保険適用分）を全額助成	①同様の内容で継続して実施 ②ホームページによる制度の周知	①窓口無料化を追加 ・未就学児の非課税世帯（H30.10.1～） ②ホームページ及び広報紙による制度の周知	A		福祉課
		乳児紙おむつ購入費助成	乳児の紙おむつ購入費用を助成し、子育てに係る経済的負担を軽減し、健やかな成長を促進する。 ・1歳の誕生日まで2万円を上限に購入費助成	①同様の内容で継続して実施 ②ホームページ及び広報紙による制度の周知	①同様の内容で継続して実施 ②ホームページ及び広報紙による制度の周知	A		福祉課
		女性の再就職支援	結婚・出産・子育て等により就業から遠ざかった女性を対象とした必要な情報や知識を習得するセミナーの開催などにより再就職を支援する。	①各種セミナー開催 ・女性の再就職応援セミナー 11名参加 ②各種セミナー、研修への参加 ・事業所へ女性が活躍できる職場環境づくりセミナー（6社7名） ・女性活躍推進研修会	①各種セミナー開催 ・女性の起業支援セミナー ②各種セミナー、研修への参加及び参加呼びかけ	B		政策課
(2)教育の充実と人材育成	①特色を活かした教育の推進及び学習環境の充実	「英語のまち」の推進	薩摩藩英国留学生渡欧の地としての特色を活かして、国際化が進む現代社会に対応する児童生徒の育成などを通じ、「英語のまちづくり」を進める。 ・小中学生英語検定受験料の補助 ・英語暗唱・スピーチ大会の開催 ・小・中学生英会話セミナーの開催 ・幼児のための英語の絵本読み聞かせ会の開催 ・生涯学習や案内板整備など、地域への拡がりの検討	①英語検定補助 272人（うち小学生9人） ②英語暗唱・スピーチ大会 ③中学生英会話セミナー ④英検二次対策指導	①英語検定補助金の支給 ②英語暗唱・スピーチ大会の開催 ③英検二次対策指導（面接対策、年3回、各3日間）の開催 ④ALTの増員（1名→2名）	A		学校教育課 政策課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
		ICT (情報通信技術)教育の推進	デジタル教科書の導入など、日常生活で多種多様な形態で活用されている情報通信技術の利活用を推進し、児童生徒の学力の向上を図る。 ・学校無線LAN環境や電子黒板、生徒用タブレット等の導入	①タブレット型PC（9台）・校内無線LAN整備 ・冠岳小学校	①書画カメラ40台配置 12校 ②タブレット型PC・無線LAN整備 ・串小、旭小、生福小、市来小、川上小、市来中	A		学校教育課
		家庭教育の支援	全ての保護者が子育てに自信を持ち、楽しみながら安心して子育てをすることができるよう、家庭・学校・地域・企業等の多様な主体が連携し、地域ぐるみで家庭教育を支援する。 ・小学校1・2年生の長子家庭の家庭訪問 ・出前サロン「オアシス」の開設 ・家庭教育情報誌「ほっとルームだより」の発行	①長子家庭訪問 251家庭（1年生 137/2年生 114） ②出前サロン「おあしす」 ・7ヶ所10回開催 ・来室者（相談者）数 57人 ③「ほっとルーム」だより ・発行12回 ④家庭教育に関するアンケート ・実施1回 ⑤関係機関との連絡会 4回 ⑥家庭教育支援員等の研修 2回	①長子家庭訪問（全小学校1・2年生） ②出前サロン「おあしす」 ・全小学校、保育園等で開設 ③「ほっとルーム」だよりの発行 ④家庭教育に関するアンケートの実施 ⑤関係機関との連絡会 ⑥家庭教育支援員等の研修	A		社会教育課
	②次代を担う人材の育成	市内公立高校の活性化支援	県立高校の再整備方針に対応し、市内公立高校の活性化の取組を支援し、地域人材の確保を図る。 ・国公立大の入学金の補助 ・土曜授業講師料の補助 ・英検・漢字検定受験料補助 ・通学費支援 等	①生徒確保に向けた取組 ・市内各中学校へ訪問 ・近隣市町の中学校へ制度のPRパンフ配付 ・スポーツ少年団等へのPR ・県立高校卒業生による講演会 ・各中学校で開催 ・高校PTAによる中学生の保護者との「語る会」開催	①生徒確保に向けた取組 ・市内各中学校へ訪問 ・スポーツ少年団等へのPR ・県立高校卒業生による講演会 ・各中学校で開催 ・高校PTAによる中学生の保護者との「語る会」開催	A		教育委員会総務課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
			<p>姉妹都市への高校生派遣交流事業や外国語指導助手、神村学園や鹿児島大学の留学生と連携した取組により国際感覚豊かな人材の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サリナス市との高校生ホームステイ事業 ・英語絵本の読み聞かせ事業 ・国際料理講座の開催 	<p>①サリナス市ホームステイ高校生等の受け入れ（11名）</p> <p>②市民との国際交流・ふれあい事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語絵本の読み聞かせ、保育園幼稚園での英語活動 ・国際文化紹介講座 ・からいも交流 ・イングリッシュキャンプ（小学5・6年、中学1年） 	<p>①サリナス市ホームステイ高校生の派遣（10名）</p> <p>②市民との国際交流・ふれあい事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語絵本の読み聞かせ、保育園幼稚園での英語活動 ・国際文化紹介講座 ・からいも交流 ・イングリッシュキャンプ（小学5・6年、中学1年） 	A		政策課
			<p>地域において若者がいきいきと活動し、郷土の誇りを持って生活できるよう地域活動を推進する人材の育成・確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成者（リーダー）の育成 ・青年組織の活動の活性化 	<p>①既存3団体（羽島青年学級・本浦青年学級・市来若者隊）の育成及び支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各団体への補助金、助言 ・情報の提供と団体間の連絡調整 	<p>①既存3団体（羽島青年学級・本浦青年学級・市来若者隊）の育成及び支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各団体への補助金、助言 ・情報の提供と団体間の連絡調整 	B		社会教育課
Ⅲ時代にあった、誰もが生活し	(1)生活環境の整備	①市街地・周辺部を通じた居住環境の整備	<p>市の分譲住宅団地のほか、中心部・周辺部への住宅建築を促進し、定住化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市分譲団地での土地購入・住宅建築（購入）補助、定住奨励金（中学生以下）の拡充 ・民有地での住宅建築（購入）補助、定住奨励金（中学生以下）の拡充 ・リフォーム補助、通勤補助の創設 	<p>①制度PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウスメーカー訪問（2回） ・パンフレットやHPを活用した情報の周知 ・首都圏開催のフェアで制度紹介 ・住宅完成見学会でパンフ設置 ・移住定住支援員（協力隊）による体験ツアー・フリーペーパー作成 <p>②移住体験住宅整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・羽島地区1戸、KACCHEL1区画 	<p>①制度PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウスメーカー訪問（2回） ・パンフレットやHPを活用した情報の周知 ・首都圏開催のフェアで制度紹介 ・住宅完成見学会でパンフ設置 ・移住定住支援員（協力隊）による体験ツアー・フリーペーパー作成 <p>②移住体験住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・羽島地区1戸、KACCHEL1区画 	A		政策課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
やすく、安心して暮らせるまちづくり		空き家の有効活用	増加している空き家等の実態調査を行ない、状況に応じた対策や有効活用などの方針を検討し、定住環境の向上を図る。 ・空き家の実態調査、活用策の検討 ・宅建業者と連携した空き家バンク制度の創設 ・リフォーム等必要な整備の支援	①空き家バンク制度の運用開始 ・制度PR 固定資産税納税通知書に登録案内を同封（4,000件） 空き家バンク登録意向者に案内送付（7月123件） 広報紙、HP等による継続的な制度の周知 ②住宅リフォーム補助金 202件 ・耐震診断・改修工事補助金を追加 ③危険廃屋等解体撤去工事補助金 ・撤去件数52件（うち危険廃屋14件、空き家38件） ・撤去率 23/220件 ④空き家の相談、現地確認	①空き家バンク制度の運用 ・制度PR 固定資産税納税通知書に登録案内を同封 空き家バンク登録意向者に案内送付 広報紙、HP等による継続的な制度の周知 ②宅地宅建協会と連携した物件情報の共有 ③住宅リフォーム補助 ④耐震改修補助 ⑤危険廃屋等解体撤去工事補助 ⑥危険廃屋等の相談、現地確認	A		政策課 生活環境課 都市計画課
			周辺部において公営住宅建設を進め、小規模校区における人口減少に歯止めをかける。 ・ウッドタウン住宅建設、浜西住宅・森木住宅等の建替え ・子育て世代を対象にした地域振興住宅の建設	①公営住宅 ・ウッドタウン建設 2棟2戸 ・ひばりが丘団地屋根外壁改修 2棟26戸 ・浜西住宅：敷地造成工事（開発許可申請）、住宅建設基本・実施設計 ②地域振興住宅 ・荒川地区地域振興住宅 2棟 2戸 家屋購入	①公営住宅 ・ひばりが丘団地屋根外壁改修工事 1棟 10戸 ・浜西住宅 敷地造成工事（開発許可完了検査） 住宅建設 RC造 8戸、既存店舗補償・住替準備 ②地域新興住宅 ・旭地区地域振興住宅 1棟 1戸 家屋購入	A		都市計画課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課	
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定				
		定住ワンストップ窓口の設置	Uターンを含む転入希望者へ住居や定住補助、子育て支援などの情報を効果的に一元的に提供する。 ・パンフレットの作成、移住セミナーへの参加 ・全国移住ナビの活用による情報発信 ・イベント等を活用した積極的なPR	①移住ガイドブック「aluhi」作成 ②移住フェア参加（11/18,19） ③移住促進イベント ・地域おこし協力隊による市内ガイドツアー ④移住体験住宅の整備（利用4件）	①移住ガイドブック作成 ②移住フェア参加 ③移住促進イベント ・地域おこし協力隊による市内ガイドツアー ④移住体験住宅利用促進	A		政策課	
		②地域ネットワークの整備と地域間連携の推進による地域の活性化	周辺地域の交通手段の確保	地区まちづくり協議会を中心としたコミュニティバスの運行により、高齢者などの買い物、通院、特認校対応など地域の利便性を高める。 ・地区コミュニティ小型バスの運行	①コミュニティ自動車導入意向のあるまちづくり協議会を5地区選定（冠岳、生福、荒川、羽島、川上） ②導入に向けた協議、利用者把握アンケート調査等	①福祉車両5台配置（4月に5地区へ） ②各地区の取組開始 ③各地区の振興につながる運行ができるよう支援	B		まちづくり防災課
		広域行政の推進	自治体間での連携協力により広域ネットワークを形成し、人と経済・文化の交流による相互の発展、広域通勤圏の拡大による産業・地域の活性化を目指す。 ・連携中枢都市圏の形成	①連携中枢都市圏 ・事業の取組開始 ・連携事業の調整・検討 ・各市窓口の担当課長による幹事会の開催（5月・10月） ・外部有識者によるビジョン懇談会の開催（11月）	①連携中枢都市圏 ・各市担当部署における連携した取組み事業の検討・実施 ・本市担当事業の進捗状況等のヒアリング・意見交換 ・新しい事業連携の検討	A		政策課	
	(2) 地域コミュニティの活性化と安心・安全なまちづくり	①共生・協働のまちづくりの推進	まちづくり協議会の運営支援	まちづくり協議会の計画策定や地域の課題解決に向けた活動（ソフト事業・ハード事業）などに対して補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進する。 ・地区まちづくり協議会運営補助 ・まちづくり計画策定補助 ・まちづくり計画事業（ソフト・ハード）補助	①ソフト事業 16地区35事業 放送設備、料理教室、研修費用等 ②ハード事業 14地区21事業 倉庫建設、道路補修、公園改修	①ソフト事業 ②ハード事業	A		まちづくり防災課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
		地域拠点の計画的な整備・維持管理	地区のまちづくり拠点である交流センターの計画的な整備及び維持管理により、地域づくり活動の活性化を図る。	①野平交流センター建設 ②交流センター修繕10箇所（冠岳、生福、上名、照島、本浦、旭、荒川、羽島、川南、川北）	①交流センター修繕	A		まちづくり防災課
	②安心・安全なまちづくり	健康づくり事業交付金	特定健診の受診率の向上を図るため、地区ごとに受診率に応じた交付金を交付し、地域と連携した市民の健康づくりを図る。 ・受診率60%以上の地区への交付金	①受診率60%達成地区 ・10地区（前年度と同じ） ②受診率向上策の実施 ・まちづくり協議会・地域健康づくり推進員によるチラシ配布等 ・各交流センター等で「のぼり旗」掲揚 ・連続未受診者へ看護師の個別訪問 ・受診勧奨ハガキを送付した。 ・脱漏検診 93名受診	①受診率向上策の実施 ・まちづくり協議会・地域健康づくり推進員によるチラシ配布等 ・各交流センター等で「のぼり旗」掲揚 ・連続未受診者へ看護師の個別訪問 ・受診勧奨ハガキの送付 ・脱漏検診 ・2年連続未受診者を対象者とした集団健診を実施（7月） ・健診受診者名簿の配付（11月）を行う予定としている。	A		健康増進課
		地域づくりによる介護予防推進支援	地域で支え合う介護予防事業の推進により、元気な高齢者の増加や地域のつながりや支え合い活動を促進する。 ・地域におけるこころばん体操の実施 ・住民主体による交流サロンの設置	①こころばん体操新規立ち上げ支援 ・12カ所。 ②地域リハ職との連携・充実 ・9か月評価、1年9か月評価、中級編、上級編、特級編の体操指導 ③こころばん体操の世話役による研修会 ・地域リハ職が企画・運営し協働 ④こころばん自慢発表会と実演演技（健康福祉大会にて） ⑤他市町村や県外からの視察受入	①こころばん体操新規立ち上げ支援 ②こころばん体操立ち上げ経過年数に応じた支援の実施 ③お世話役研修会開催 ④高齢者サロン支援事業の周知	A		健康増進課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針、具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）				平成29年度取組状況及び平成30年度取組予定		評価	備考	担当課
基本的方向	具体的施策	個別施策	施策内容	平成29年度取組状況	平成30年度取組予定			
		地域包括ケアシステムの構築	要介護状態となっても住み慣れた地域で生活ができるように、介護・医療・生活支援・介護予防が一体的に提供できる環境を構築する。 ・地区別包括ケア会議の開催 ・市在宅医療介護連携推進協議会の設置	①地域包括ケアシステム構築に向けた協議 ・地域ケア会議第1層（1回） 市の施策への提言協議 ・第3層会議の開催（20回） ②事業の周知広報 ・出前講座等（認サボ19回 427人・在宅医療36回 593人他） ③社会資源等を活用した地域の課題解決 ・生活支援コーディネーター ④在宅医療・介護連携推進事業の推進 ・協議会の設置と推進チーム連絡会（協議会2回・連絡会4回） ⑤認知症の早期診断・早期対応 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会開催（1回） ・認知症初期集中支援チーム員会議開催（4回） ・認知症地域支援推進員配置（2名）	①地域包括ケアシステム構築に向けた協議 ②各種出前講座等を通じた制度の周知広報 ③生活支援担い手育成とサービス開発 ・生活支援コーディネーターを活用 ④生活支援整備事業について各地域に出向き住民への周知 ⑤在宅医療・介護連携推進事業の推進	A		健康増進課
（3）持続可能な環境エネルギー社会への転換と域内循環システムの形成	①再生可能エネルギーの効率的な利用促進	住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅用太陽光発電システムの設置経費に補助し、再生可能エネルギーの普及促進と環境保全意識の向上を図る。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助 ・地域PPSへの売電切り替えの促進	①太陽光発電以外の蓄電池リース・HEMS機器設置補助などを検討	①太陽光発電以外の蓄電池リース・HEMS機器設置補助などを検討 ○既存の太陽光発電設置家庭からの電力買取促進（地域PPS事業者）	A		政策課
		地域PPSによる住民サービスの向上	2016年4月からの電力自由化に伴い、地域電力販売による、経済の地域内循環及び市民サービスの向上を図る。 ・地域マネジメント会社の設立 ・高齢者見守りサービス等の住民サービスの提供検討	①家庭向け電力契約推進 ②HEMS機器設置助成制度の検討 ③子育て支援・転入支援策として加入を促進	①公民館運営支援事業等による電力契約推進 ②HEMS機器設置助成制度の検討 ③子育て支援・転入支援策として加入を促進 ④新たな生活支援サービスの検討・実施	A		政策課